



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,845	△4.2	222	△21.3	265	△14.1	82	△49.8
22年3月期第3四半期	16,531	△11.6	283	△16.3	309	△16.7	164	17.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.35	—
22年3月期第3四半期	16.42	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,220	7,451	43.3	755.01
22年3月期	16,642	7,623	45.8	770.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,451百万円 22年3月期 7,623百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,347	1.8	388	1.0	422	0.0	188	△17.9	19.07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,116,917株 22年3月期 10,116,917株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 247,537株 22年3月期 223,415株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 9,891,534株 22年3月期3Q 10,027,155株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の持ち直しを受けて緩やかな回復基調が続きました。しかし、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による商品販売の落ち込みにより、ここに来て足踏み状態となっています。企業収益は徐々に改善はしているものの、国内の民間需要は回復感に乏しい状態が続き、経済環境の厳しさは当面続く見通しです。個人消費は、猛暑によるエアコンなど関連商品の売上増に加え、エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要などから、夏場にかけて一時的に大幅な増加をみました。しかし、秋口以降はその反動から弱い動きとなっております。雇用情勢は厳しい情勢ながら持ち直しの動きを見せているものの、正社員・新規採用の抑制による回復の遅れなどを背景に、所得環境の本格回復ははまだ期待薄の状態が続いています。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比を上回りました。板紙および包装用紙については、たばこ税増税の反動等があったものの、家電エコポイント制度変更前の駆け込み需要や、猛暑による影響で収穫が遅れていた青果物の一部回復などにより、段ボール・白板紙を中心に回復基調が続きました。また、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けの塗工印刷用紙は、エコカー減税の特需やカレンダー需要などのプラス要因はあったものの、雑誌販売の不振やチラシ需要の減退もあり、前年実績からはほぼ横ばいで推移いたしました。さらに最近の急速な円高や米国景気の減速で、輸出関連企業の広告宣伝費の削減が見込まれるなか、大手製紙メーカー各社においては引き続きコストの削減や減産規模の拡大といった対応策が課題となっています。

このような環境のなかで当社グループは、新3ヵ年中期経営計画の2年目にあたり、特殊紙販売の原点に立脚して安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を、最重要の課題として取り組んでまいりました。

しかしながら、取扱商品6品目のうち、技術紙を除いて、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙の特殊紙3品目およびベーシックペーパー、その他の品目において、前年実績を下回る結果となり、売上高は158億45百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、経常利益は2億65百万円（前年同期比14.1%減）、四半期純利益は資産除去債務会計基準の適用にともなう特別損失の計上等により82百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

今後も引き続き、世界的な潮流である地球環境問題への対応の観点から、社会の持続可能性を重視すると共に他社との差別化をはかる有力な商材として、再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙などの「エコロジーペーパー」を、普及・拡販することに尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙など将来性のある新規商材の確保に向けた取組みを、一段と強化してまいります。

#### <当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	4,524	28.2	4,223	27.6	△6.7
ファインボード	1,992	12.4	1,849	12.1	△7.2
高級印刷紙	3,692	23.0	3,624	23.7	△1.8
ベーシックペーパー	3,991	24.9	3,818	24.9	△4.3
技術紙	1,449	9.1	1,456	9.5	0.5
その他	378	2.4	337	2.2	△11.0
合計	16,029	100.0	15,310	100.0	△4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、出版書籍の見返し・表紙・カバーや商品のラベル・手帳・カレンダーなどに幅広く採用されました。しかし、各企業の制作予算の縮小化や情報媒体の急速なデジタル化

の影響により部数が減少しました。その結果、売上高は42億23百万円となり前年同期比6.7%の減少となりました。

#### [ファインボード]

包装材として美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、CD・DVDパッケージ向けに植毛紙・白物カード系の商材が好調に採用されました。しかし主力商品である色カード・光沢紙が、パッケージ市場の省包装化などによる縮小傾向の影響で全体の使用量が減少しました。その結果、売上高は18億49百万円となり前年同期比7.2%の減少となりました。

#### [高級印刷紙]

印刷制作物の付加価値を追及する高級印刷紙においては、環境対応型商品を中心とした微塗工紙・ケント紙が書籍装丁用途やパンフレット・封筒・図録などに幅広く採用されました。また、デザイナーや装丁家にPRを強化した今期のリニューアル品や新商品の採用も徐々に増え、今後の需要拡大に向けての活動ができました。しかし売上高の増加には至りませんでした。その結果、売上高は36億24百万円となり前年同期比1.8%の減少となりました。

#### [ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、チラシ・カタログ・カレンダーなど商業印刷物の需要不振の影響や輸入紙へのシフト等もあり、塗工紙を中心に販売数量が前期実績を下回りました。色上質紙など一部商品のなかには販売量の増加した商材もあったものの全体の売上を補うまでには至りませんでした。その結果、売上高は38億18百万円となり前年同期比4.3%の減少となりました。

#### [技術紙]

技術紙におきましては、飲食店向けの電飾パネル用合成紙や防虫効果をもたせた台紙などの販売が増加し、前年の定額給付金制度によるプレミアム商品券向け偽造防止用紙の販売減を補うことができました。その結果、売上高は14億56百万円となり前年同期比0.5%の増加となりました。

#### [その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争の激化により売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の減少も影響しました。その結果、売上高は3億37百万円となり前年同期比11.0%の減少となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億78百万円増加して、172億20百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金8億95百万円であります。主な減少は現金及び預金40百万円、商品51百万円、無形固定資産55百万円、投資有価証券1億32百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7億50百万円増加して、97億69百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金7億54百万円、短期借入金88百万円、資産除去債務74百万円であります。主な減少は、未払法人税等80百万円、賞与引当金84百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少して、74億51百万円となりました。主な減少は、利益剰余金16百万円、為替換算調整勘定17百万円、自己株式10百万円、その他有価証券評価差額金1億27百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国を中心とした海外経済の改善や円高の是正などを背景に輸出が持ち直すことから、日本経済は足踏み状態を脱し、緩やかな回復基調が続いていくものと予測いたします。しかしながら、平成23年3月にエコポイント制度が終了して家電商品関連の販売落ち込みが懸念され、あわせて国内産業の需要復元力もいまだ脆弱なことから、年度末に向けて景気回復のスピードは底堅く推移するものの、減速した状態はこれからも続いていく見込みであります。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は平成21年12月に前年同月比プラスに転じて以来、ほとんど横ばいながらも、10月を除いては前年同月比でプラスの実績が続いています。しかしながら、印刷・情報用紙の国内出荷量は、11月以降プラスに転じたものの、秋口までは前年同月比で7ヶ月連続のマイナス実績となっており、板紙・包装用紙においても猛暑の反動等からその増勢には鈍化が見られます。こうした国内事情から、商業印刷向け需要の本格的な回復には、今しばらく時間がかかる見込みであります。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応など、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底を図ってまいります。さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいります。

なお、平成23年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成23年3月期連結業績予想>

連結売上高	22,347百万円	(前期比 1.8%増収)
連結営業利益	388百万円	( " 1.0%増益)
連結経常利益	422百万円	( " 0.0%増益)
連結当期純利益	188百万円	( " 17.9%減益)

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4,215千円減少し、税金等調整前四半期純利益が43,143千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,843,797	1,884,411
受取手形及び売掛金	7,751,560	6,856,346
商品	3,304,993	3,356,317
貯蔵品	95,412	108,767
その他	191,788	250,033
貸倒引当金	△20,218	△17,020
流動資産合計	13,167,334	12,438,855
固定資産		
有形固定資産	1,246,009	1,284,216
無形固定資産		
のれん	59,795	79,727
その他	209,892	245,805
無形固定資産合計	269,687	325,533
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,989	1,833,929
その他	876,716	801,700
貸倒引当金	△40,148	△42,124
投資その他の資産合計	2,537,556	2,593,505
固定資産合計	4,053,253	4,203,255
資産合計	17,220,587	16,642,110
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,409,777	5,654,870
短期借入金	2,385,861	2,296,887
未払法人税等	18,547	99,008
賞与引当金	65,146	150,057
その他	247,983	256,214
流動負債合計	9,127,315	8,457,038
固定負債		
退職給付引当金	430,327	432,658
役員退職慰労引当金	95,268	85,492
資産除去債務	74,388	—
その他	41,792	43,111
固定負債合計	641,777	561,262
負債合計	9,769,092	9,018,301

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,375,619	3,391,894
自己株式	△121,695	△110,948
株主資本合計	7,693,155	7,720,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198,865	△71,011
為替換算調整勘定	△42,795	△25,356
評価・換算差額等合計	△241,660	△96,367
純資産合計	7,451,494	7,623,809
負債純資産合計	17,220,587	16,642,110



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,531,979	15,845,066
売上原価	13,216,710	12,676,871
売上総利益	3,315,269	3,168,194
販売費及び一般管理費	3,032,069	2,945,380
営業利益	283,199	222,814
営業外収益		
受取利息	202	4,991
受取配当金	35,261	28,865
受取賃貸料	16,425	16,425
その他	11,246	20,857
営業外収益合計	63,135	71,139
営業外費用		
支払利息	14,524	11,647
為替差損	8,206	—
賃貸用資産減価償却費	11,783	9,550
その他	2,260	6,919
営業外費用合計	36,774	28,117
経常利益	309,560	265,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,315	—
特別利益合計	7,315	—
特別損失		
固定資産売却損	285	—
固定資産除却損	2,171	8,163
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	14,126
ゴルフ会員権評価損	—	5,548
特別退職金	—	11,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
特別損失合計	2,457	78,728
税金等調整前四半期純利益	314,418	187,106
法人税、住民税及び事業税	88,560	92,768
法人税等調整額	61,114	11,681
法人税等合計	149,675	104,450
少数株主損益調整前四半期純利益	—	82,656
四半期純利益	164,743	82,656

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314,418	187,106
減価償却費	169,629	154,586
のれん償却額	19,931	19,931
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38,928
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,126
ゴルフ会員権評価損	—	5,548
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73,801	△84,910
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,870	1,221
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△58,586	△2,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	452	9,776
受取利息及び受取配当金	△35,464	△33,856
支払利息	14,524	11,647
固定資産除売却損益(△は益)	2,457	8,163
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△800,644	△910,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,756	28,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,618	24,943
仕入債務の増減額(△は減少)	748,033	767,943
その他の負債の増減額(△は減少)	89,385	8,158
その他	57,362	1,885
小計	405,203	250,543
利息及び配当金の受取額	35,460	33,246
利息の支払額	△14,569	△11,574
法人税等の支払額	△122,886	△186,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,208	85,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△56,936	△37,075
有形固定資産の売却による収入	264	—
無形固定資産の取得による支出	△18,057	△15,995
投資有価証券の取得による支出	△212,622	△106,837
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	△12,125	31,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,477	△128,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,116	119,131
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,178	△3,178
自己株式の取得による支出	△65,458	△10,747
配当金の支払額	△100,389	△98,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,909	6,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,540	△3,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162,719	△40,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,355	1,884,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,636	1,843,797

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、和洋紙の販売ならびにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。